

東北部工業技術センターの在り方(施設更新)検討について

1 東北部工業技術センターの概要

公設の試験研究機関として、主に繊維、化学、環境、機械、金属、デザイン等に係る研究開発や技術相談、依頼試験分析、試験機器の開放、技術講習(人材育成)等を行うことにより、企業への技術移転、新製品・新技術開発等の産業支援に取り組んでいる。

	所在地	分野	職員数	土地	建物(本館竣工年度)
長浜庁舎	長浜市三ツ矢元町	繊維、化学、環境、デザイン	18 人	4,613 ㎡	2,243 ㎡ (昭和 46 年度)
彦根庁舎	彦根市岡町	機械、金属	10 人	3,400 ㎡	2,434 ㎡ (昭和 49 年度)

2 在り方(施設更新)検討にあたって考慮すべき事項

(1) 滋賀県県有施設更新・改修方針(H28.3)における位置づけ

両庁舎とも、更新(建替)について「平成 28～37 年度の事業着手に向けて、課題整理や事業方針の検討を行うもの」と整理。また、「施設の更新時には、既存施設の活用や集約化・複合化等を図り、延床面積を縮小することを基本とする。」ことが示されている。

(2) 平成 28 年度包括外部監査(H29.3)における意見

「彦根と長浜は比較的近く、交通事情が年々整備されている現在において、庁舎を二つ設置する意義も乏しいと思われる。そのため、彦根庁舎と長浜庁舎の統合を含めた検討を行うべきである。」

3 これまでの検討経過

(1) 「東北部工業技術センター在り方懇話会」による検討

- ・委員構成 関係団体(地元商工会、商工会議所等経済団体、地場産業組合)、学識経験者、関係自治体(長浜市、彦根市、米原市) 12 名
- ・開催状況 第 1 回 5/16 第 2 回 6/27 第 3 回 8/30

主な意見

<機能面について>

■ワンストップサービスの提供

- ・異なる技術分野の融合技術の促進が必要。(有機・無機・金属等の複合材料への技術支援など)

■新規分野への進出促進や分野横断的支援

- ・先端技術、スタートアップ企業の創出、ベンチャー企業支援なども必要

■産学官の連携機能強化

- ・滋賀県立大、滋賀大、長浜バイオ大等との一層の連携が重要

■高度な研究環境の構築

- ・最新機能の設備、機器の充実により機能のレベルアップを

■中小規模事業者への継続的な技術支援

- ・地場産業の持つ技術を将来に生かせる技術支援、高付加価値化への支援強化を

＜統合等について＞

- ・ 東北部で1つに統合して大きい拠点とすることが望ましいのではないか
- ・ 企業が利用しやすいこと、産業界、企業の意向を最優先に
- ・ 場所は利用者の概ね公平な利便性や交通のアクセス、大学などとの連携を重視して
- ・ 懇話会としては長浜、彦根の中間、米原を中心としたゾーンでとの意見が多数
- ・ それぞれの地域の産業にとっては、近い場所がより望ましい



- ・ 機能を充実させ、統合して建て替えることが望ましい
- ・ 場所は、東北部地域内でアクセスの良いところを。産業界が利用しやすいことが最も重要。東北部地域内の中間(米原周辺)が妥当というのが大方の意見

(2) 関係企業ヒアリング

- ・ 実施期間 平成 29 年 4 月～8 月
- ・ 実施状況 湖東・湖北を中心に 41 企業を訪問しヒアリングを実施

主な意見

＜機能面について＞

中小企業が自社で整備できない高度機器や大型機器の整備など機器・設備の充実についての意見が多くあった。また、人材育成支援、異業種との橋渡し支援、商品開発での研究支援などの一層の充実やデザイン分野、食品加工分野への支援拡充についての要望があった。

＜統合等について＞

統合についてはワンストップサービスが図られること等から、賛成や問題ないとする意見が多数。また、場所については米原付近、または米原を中心とした地域とする意見が多数であった。

4 今後の検討方向

- ・ 施設更新にあたっては、ワンストップサービス化を含めた機能強化を図るため、県東北部地域内において、統合して建て替える方向で検討を進める。
- ・ 機能面については、懇話会や企業等ヒアリングの意見を踏まえ、さらに具体的な検討を進めていく。
- ・ 統合場所については、米原駅東口県有地に係る利活用の検討の中で、県の直接利用として検討、調整を進めることとする。